

令和6年度財政状況 類似団体比較カード				人口1人当たり歳入の状況（単位：円・％）		人口1人当たり性質別歳出の状況（単位：円・％）																	
人口		令和2年国調 平成27年国調 増減率	76,387人 78,795人 -3.1％	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町 類型	村型	Ⅱ-2								
面積（令6.10.1） 人口密度（国調人口）			129.77km ² 589人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	74,229人 75,248人 -1.4％	72,912人 74,077人 -1.6％	区分	令和2年国調 794人 11,840人 22,709人	平成27年国調 901人 12,101人 23,443人	24	2080	三重県	名張市	地交 付種	方税 地	1-3							
人口1人当たり歳入の状況（単位：円・％）						人口1人当たり性質別歳出の状況（単位：円・％）																	
区分		決算額		決算額		橋成比		経常一般財源等		区分		決算額		決算額		橋成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率			
		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体			当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		
地方		119,356	164,237	27.0	30.5	119,356	157,135	人件費(a)	72,336	80,646	16.6	15.6	63,693	70,956	26.3	25.3							
地方譲与税		3,845	4,599	0.9	0.9	3,845	4,599	うち職員給	45,001	47,647	10.3	9.2											
地子割交付金		62	71	0.0	0.0	62	71	扶助費	124,602	116,757	28.7	22.6	35,618	31,890	14.7	11.4							
配当割交付金		1,453	1,288	0.3	0.2	1,453	1,288	公債費	41,708	42,040	9.6	8.1	41,519	40,820	17.1	14.6							
株式等譲渡所得割交付金		2,008	1,738	0.5	0.3	2,008	1,738	元利金	40,070	40,578	9.2	7.9	39,884	39,372	16.5	14.0							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	-	-	償還金	1,638	1,452	0.4	0.3	1,635	1,439	0.7	0.5							
地方消費税交付金		25,306	26,540	5.7	4.9	25,306	26,540	一時借入金利子	-	9	-	0.0	-	9	-	0.0	0.0						
ゴルフ場利用税交付金		628	536	0.1	0.1	628	536	(義務的経費計)	238,645	239,442	54.9	46.3	140,831	143,666	58.1	51.2							
自動車取得税交付金		-	11	-	0.0	-	11	物件費	39,851	76,470	9.2	14.8	28,147	45,932	11.6	16.4							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,899	6,003	0.9	1.2	3,393	3,818	1.4	1.4							
自動車税環境性能割交付金		640	648	0.1	0.1	640	648	補助費等	56,796	63,829	13.1	12.4	40,459	36,605	16.7	13.1							
法人事業税交付金		2,428	2,947	0.6	0.5	2,428	2,947	・部組合負担金	19,406	17,117	4.5	3.3	15,988	14,879	6.6	5.3							
地方特例交付金等		5,718	5,865	1.3	1.1	5,718	5,865	上記以外のもの	37,390	46,711	8.6	9.0	24,471	21,726	10.1	7.7							
住宅借入金等特別税割除除		993	1,110	0.2	0.2	993	1,110	繰出金	40,937	39,108	9.4	7.6	28,163	29,693	11.6	10.6							
減収補填特別交付金		-	-	-	-	-	-	積立金	18,959	23,972	4.4	4.6											
定額減税減収補填特別交付金		4,539	4,546	1.0	0.8	4,539	4,546	投資・出資・貸付金	9,137	7,375	2.1	1.4	-	538									
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		186	208	0.0	0.0	186	208	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率								
地方交付税		90,953	89,361	20.6	16.6	77,060	76,764	投資的経費	26,596	60,434	6.1	11.7	2,290	13,930	0.9	5.0							
普通交付税		77,060	76,764	17.5	14.2	77,060	76,764	うち人件費(b)	478	1,863	0.1	0.4	478	1,794	0.2	0.6							
特別交付税		13,893	11,181	3.1	2.1	-	-	普通建設事業費	25,386	58,465	5.8	11.3	2,047	13,529	0.8	4.8							
震災復興特別交付税		-	1,416	-	0.3	-	-	うち補助	11,228	22,309	2.6	4.3	620	2,253	0.3	0.8							
(一般財源計)		252,396	297,839	57.2	55.3	238,503	278,140	うち単独	13,892	34,452	3.2	6.7	1,375	10,795	0.6	3.8							
交通安全対策特別交付金		71	105	0.0	0.0	71	105	災害復旧事業費	1,210	1,968	0.3	0.4	244	401	0.1	0.1							
分担金・負担金		1,185	3,023	0.3	0.6	0	3	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-							
使用料		2,328	3,935	0.5	0.7	1,042	557	歳出合計	434,821	516,631	100.0	100.0	240,992	260,252	99.5	92.8							
手数料		582	2,245	0.1	0.4	-	17	うち人件費(a)+(b)	72,814	82,509	16.7	16.0	63,693	70,956	26.3	25.3							
国庫支出金		84,059	85,224	19.0	15.8	-	-	人口千人当たり職員数(人)		区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)									
有期長官財政交付金		-	44	-	0.0	-	44	区分	当該団体	類似団体	歳入総額	32,762,527	38,410,596										
都道府県支出金		34,060	36,265	7.7	6.7	-	-	うち技能職員	6.63	7.47	0.26	486,197	1,582,345										
財産収入		1,519	2,341	0.3	0.4	1,222	381	教育公務員	0.23	0.24	0.24	382,886	1,324,902										
寄附金		9,497	14,440	2.2	2.7	-	-	臨時職員	-	0.00	0.00	17,909,565	19,925,135										
繰入金		19,385	23,652	4.4	4.4	-	-	臨合	6.86	7.71	7.71	17,888,610	18,552,161										
繰越金		7,706	21,913	1.7	4.1	-	-	人口1人当たりの職員給の額(円)		区分		当該団体		類似団体									
諸収入		5,184	16,667	1.2	3.1	434	265	本庁	29,511	29,093	6,691	9,317,716	10,966,494										
地方債		23,397	31,136	5.3	5.8	-	-	支所・出張所等	8,044	6,691	11,862	15,022,677	16,236,471										
歳入合計		441,371	538,829	100.0	100.0	241,275	279,512	施設等計	7,447	47,647	47,647	標準財政規模	17,517,408	19,472,211									
人口1人当たり目的別歳出の状況（単位：円）						人口1人当たり性質別歳出の状況（単位：円）																	
区分		決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分		決算額		決算額		橋成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体			当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費		2,958	3,326	-	10	2,953	3,316	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分		当該団体		類似団体									
総務費		60,927	80,168	4,965	6,596	35,343	56,921	区分		当該団体		類似団体											
民生費		196,906	190,077	5,931	4,270	99,770	101,427	市		副市長		副市長											
衛生費		50,526	44,097	17	3,494	41,949	34,417	区		副市長		副市長											
労働費		323	1,130	-	72	323	574	町		副市長		副市長											
農業費		5,118	14,524	1,279	4,800	2,665	7,308	村		副市長		副市長											
林業費		3,046	13,603	-	1,706	2,637	7,123	長		副市長		副市長											
商工費		27,719	47,072	6,728	20,593	20,464	28,611	副市長		副市長		副市長											
土木費		27,719	47,072	6,728	20,593	20,464	28,611	副市長		副市長		副市長											
消防費		17,820	18,717	1,774	2,634	15,857	15,847	副市長		副市長		副市長											
教育費		26,560	59,793	4,692	14,192	21,380	39,652	副市長		副市長		副市長											
災害復旧費		1,210	1,968	-	-	244	401	副市長		副市長		副市長											
公債費		41,708	42,040	-	-	41,519	41,494	副市長		副市長		副市長											
諸支出金		-	116	-	98	-	94	副市長		副市長		副市長											
前年度繰上充川金		-	-	-	-	-	-	副市長		副市長		副市長											
歳出合計		434,821	516,631	25,386	58,465	285,103	337,186	副市長		副市長		副市長											

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

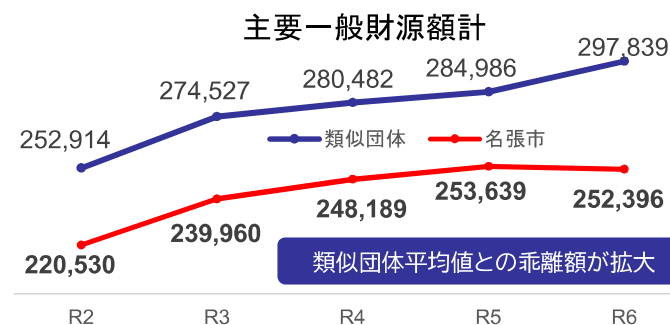
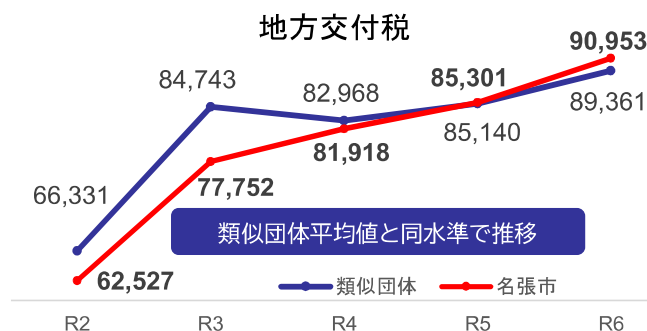
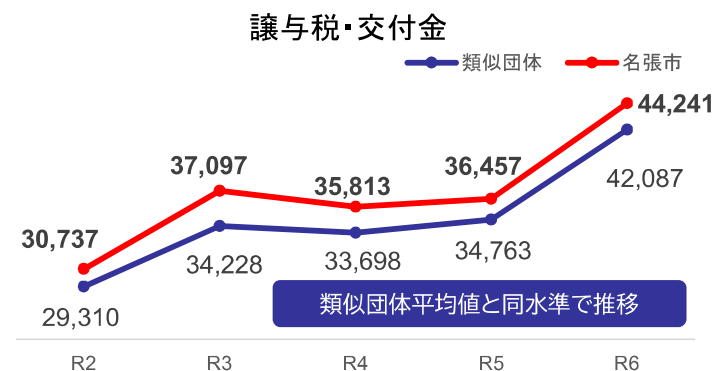
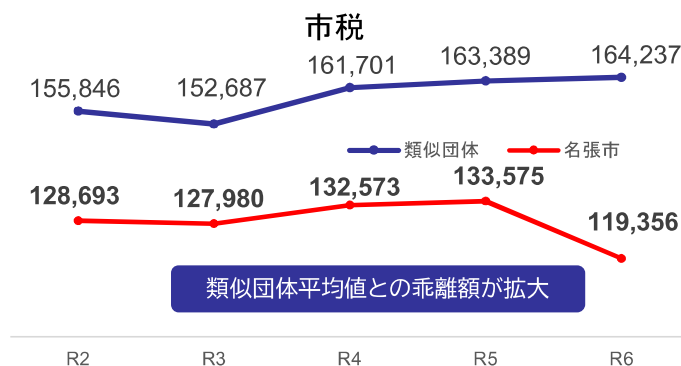
人口1人当たり現在高・債務負担行為の状況（単位：円）			
区分	当該団体	類似団体	類似団体
積立金現在高	75,011	156,076	
財政調整基金	25,379	59,618	
減債基金	8,170	15,613	
その他特定目的基金	41,463	80,845	
地方債現在高	410,971	389,958	
翌年度以降支出予定債務負担	33,498	100,046	

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

2. 住民1人当たり決算分析(類似団体比較)

(1) 主要一般財源

(単位:円)

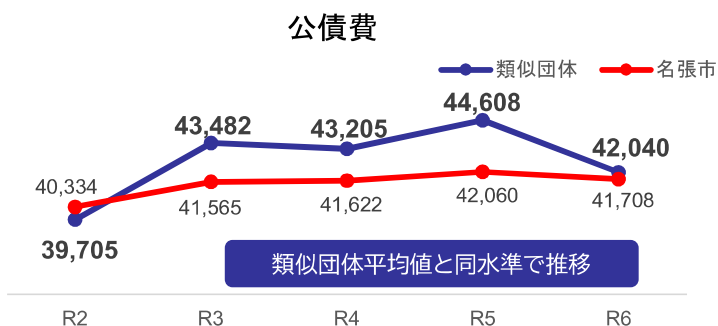
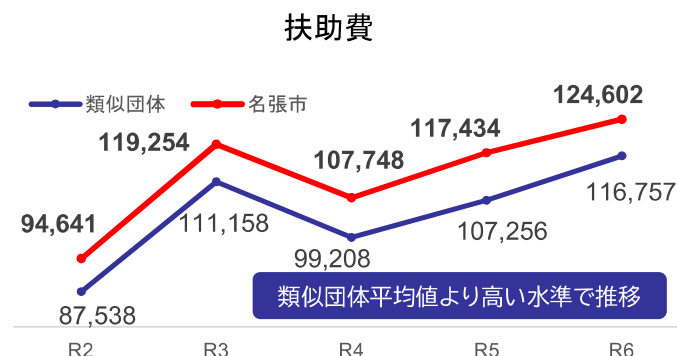
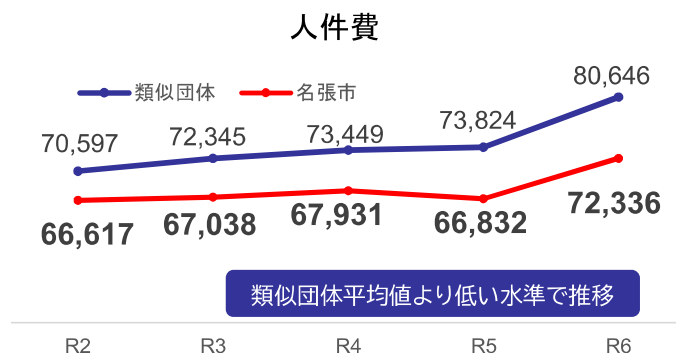


- 本市は都市計画税などの目的税を賦課していないことなどから、住民1人当たりの市税決算額が、類似団体平均値との比較で44,881円(令和6年度)低く、大きく乖離が生じています。平成28年度から令和5年度までの都市振興税導入期間中においても、類似団体平均値よりも低くなっています。
- 譲与税・交付金や地方交付税の住民1人当たり決算額は、類似団体平均値と同水準にあります。

2. 住民1人当たり決算分析(類似団体比較)

(2) 主な歳出

(単位: 円)

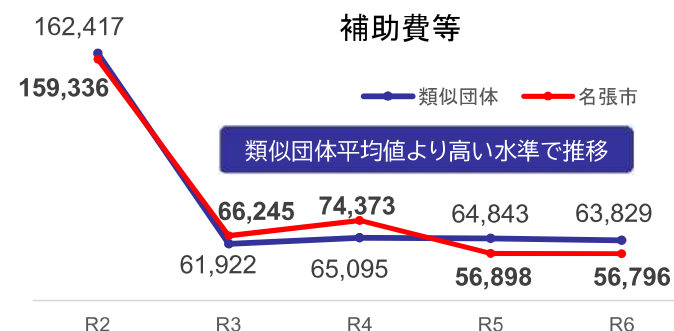
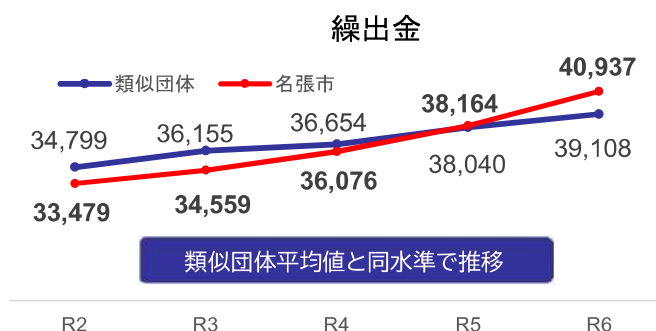
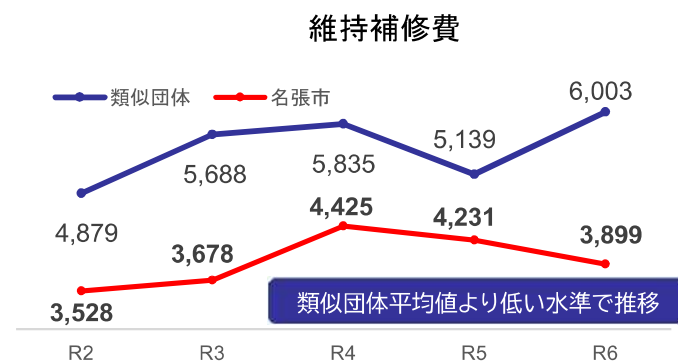
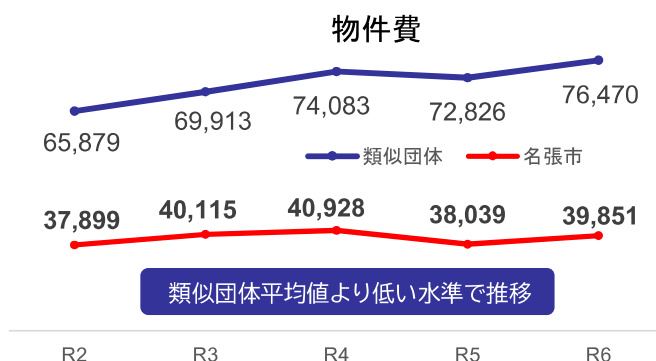


- 本市は独自の給与削減措置を継続しているため、住民1人当たりの人件費決算額が、類似団体平均値との比較で8,310円(令和6年度)低くなっています。
- 扶助費について、本市は後期高齢者の割合が高くなってきていることや、保育園の民営化に伴い民間保育所措置費が高いことなどが、住民1人当たりの決算額を押し上げています。

2. 住民1人当たり決算分析(類似団体比較)

(2) 主な歳出

(単位:円)



- 本市は従来より、事務事業の見直しや経費削減に取り組んできたことにより、住民1人当たりの物件費決算額は、類似団体平均値よりも36,619円(令和6年度)低く抑えられています。
- 公共施設の維持補修について、限られた予算の中、緊急性等を踏まえて優先順位付けを行いながら実施しているため、住民1人当たりの維持補修費決算額は低く抑えられています。